



Weekly 第18号

個室ユニット 推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国 個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
2017（平成29）年7月31日（月）～8月6日（日）までの1週間です。
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■介護保険料「総報酬割」始まる（8月1日）

社会保障の各制度が一部改正された。介護保険では①第2号被保険者（40～64歳）の保険料に「総報酬割」の段階的導入が開始された②一般区分の高額介護サービス費の負担上限額が月額3万7200円から4万4400円に引き上げられた。

■27年度の介護対策費9.4兆円、伸び率は最低（8月1日）

国立社会保障・人口問題研究所の「社会保障費用統計」（27年度）によると、介護対策費（生活保護の介護扶助費など含む）は9兆4049億円で、伸び率は2.3%増で過去最低だった。介護報酬のマイナス改定が影響した。年金54.9兆円、医療37.7兆円。

■人生最終段階・医療の在り方を検討（8月3日）

厚労省の「人生の最終段階における医療・啓発の在り方に関する検討会」の第1回会合が開かれ、今年10月、「最終段階における医療に関する意識調査」を実施し、年末に報告書にまとめることを決めた。

■「不断の見直しが必要」加藤新厚労相が就任会見（8月3日）

加藤勝信・新厚労相は就任記者会見で社会保障全般について「次の世代に引き継ぐには普段の見直しが必要だ。効率化を図るべきところが当然あるが、必要なサービスはしっかり確保しなければならない」と述べた。

（かとう・かつのぶ）東京都生まれ。61歳。衆院岡山3区。当選5回。東京大学経済学部卒。大蔵省、加藤六月（義父）議員秘書、自民党厚労部会長などを歴任。一億総活躍担当相から厚労相。働き方改革と拉致問題の担当相を兼任。

■社会福祉士試験の概要を公告（8月4日）

厚労省は第30回社会福祉士国家試験の実施概要を官報で公告した。試験日は30年2月4日（日）。合格発表は3月15日（木）。受験書類受付期間はことし9月7日（木）～10月6日（金）。受験手数料1万5,440円（科目免除者1万3,020円）。照会先は公益財団法人社会福祉振興・試験センター・試験案内専用電話03（3486）7559

■特定施設、老健、介護医療院などを議論（8月4日）

第144回介護給付費分科会

30年度介護報酬改定に向けて「特定施設入所者生活介護」（特定施設は有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホームを指す）「老人保健施設」「介護療養型医療施設・介護医療院（創設）」について議論した。

【特定施設入居者生活介護】厚労省が示した論点は①介護報酬上の評価の在り方②ショートステイの入居者要件「特定施設入居者生活介護定員の10%以下」をどう考えるか—の2点。＜意見＞①「自立認定された利用者に対するケアは減額すべき」「サ高住のデータが足りない」②「10%は緩和してよい」「緩和には反対」など。

【老人保健施設】論点①在宅復帰などの強化のため機能評価の在り方をどう考えるか②老健のリハビリの在り方をどう考えるか③かかりつけ医との連携含め、老健で提供される医療をどう考えるか—の3点。＜意見＞①「3タイプの評価にメリハリが必要」②「老健の在宅支援や服用薬の減薬を報酬で評価すべき」③「老健の医師の役割や機能を明確にすべきだ」など。

【介護療養型医療施設・介護医療院】論点①介護医療院の創設を踏まえ、介護療養型医療施設（介護療養病床と老人性認知症疾患療養病棟）をどう考えるか②介護医療院の在り方をどう考えるか③介護医療院への円滑かつ早期の転換をどう考えるか④介護療養型老健の在り方をどう考えるか⑤「居住スペースと医療機の併設型」が、例えば特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）と医療機関の併設型への転換が考えられるが、要件をどう考えるか—の5点。＜意見＝①②③④⑤同時掲載＞「種類が多くなり、さらに分かりにくくなる。国のPRが急務」「転換費用の補助（地域医療介護総合確保基金）を増額してほしい」「強制的な転換であってはならない」「医療外付けタイプはユニット型特養のように原則個室とすべき」「経過期間（6年間延長）は弾力的に考えるべき」「療養病床から転換した老健への療養体制維持特別加算は継続してほしい」など。